

四半期報告書

(第76期第1四半期)

山崎製パン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 延 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	259,727	276,839	1,077,009
経常利益 (百万円)	7,653	9,669	26,127
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,920	5,483	12,368
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,473	3,695	36,628
純資産額 (百万円)	379,871	402,303	407,897
総資産額 (百万円)	741,243	738,280	758,031
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.60	26.45	59.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.6	48.5	48.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響による行動制限が緩和され、個人消費は緩やかに持ち直してまいりましたが、物価上昇の影響もあり力強さを欠きました。

当業界におきましては、お客様の節約志向が強まり消費が伸び悩む中で、主原料の小麦粉や油脂などの原材料価格の上昇に加え、卵の供給逼迫による価格高騰やエネルギーコストの増加もあり厳しい経営環境となりました。また、コンビニエンスストアやフレッシュベーカーリーの小売事業につきましては、人流の回復に伴い、おにぎりやサンドイッチ、焼き立てパンなどの需要が徐々に回復してまいりましたが、光熱費の上昇により店舗コストが増加するなど厳しい経営環境となりました。

このような情勢下でありまして、当社グループは、緊急事態においてパン、和菓子、洋菓子類を緊急食糧として社会に提供するという新しいヤマザキの精神に従い、新型コロナウイルス感染拡大の中で製品の安定供給を確保するため、全従業員に対して検温を実施し、37.2℃以上の発熱がある者、また発熱がない場合でも新型コロナウイルス独特の自覚症状がある者を自宅待機とし、この自宅待機者数とPCR検査陽性者数を日々管理しました。また、マスク着用の継続や手指の消毒など日常の感染防止対策を徹底するとともに、5人以上の会食の原則禁止や感染の恐れの高い遊興施設の利用禁止など、公衆衛生上の遵守事項を徹底しました。さらに、職場の感染防止対策を徹底し、炭酸ガス濃度測定器によって、常時職場内の換気をしながら炭酸ガス濃度を700ppm以下に保つなど、社会的使命の達成に全力を挙げて取り組んでまいりました。

また、新型コロナウイルス感染防止対策の上に行う業績向上対策として、「いのちの道」の教えに従う、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、主力製品の品質向上をはかるとともに、変化するお客様のニーズに対応した2極化・3極化戦略によって低価格帯製品や価値感のある製品の品揃えを充実し、女性製品開発担当者を活用した高付加価値製品の開発に取り組むなど隙のない製品対応を推進したことにより、業績は菓子パン部門を中心に好調に推移しました。

デイリーヤマザキやヴィ・ド・フランスなど小売事業につきましては、小売事業業績改善プロジェクトにより日次管理・週次管理の経営手法を徹底し、日々の仕事の精度向上につとめるとともに、小売事業本部内の戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携し、ヤマザキの技術を最大限活用した、競争力のある商品開発を推進するなど業績回復をめざしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,768億39百万円（対前年同期比106.6%）、営業利益は93億35百万円（対前年同期比134.4%）、経常利益は96億69百万円（対前年同期比126.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億83百万円（対前年同期比139.9%）となり、山崎製パン(株)単体の菓子パンが好調に推移したことに加え、一部の連結子会社の業績が改善したこともあり、増収増益となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

セグメント の名称	区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	前年 同期差 (百万円)	前年 同期比 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)		
食品事業	食パン	24,424	25,327	902	103.7
	菓子パン	93,503	101,716	8,213	108.8
	和菓子	18,189	18,410	220	101.2
	洋菓子	36,552	38,473	1,921	105.3
	調理パン・米飯類	32,392	34,718	2,326	107.2
	製菓・米菓・その他商品類	37,054	39,526	2,471	106.7
	食品事業計	242,117	258,172	16,055	106.6
流通事業		14,542	15,397	854	105.9
その他事業		3,067	3,269	201	106.6
	合計	259,727	276,839	17,112	106.6

<食品事業>

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

①食パン部門（売上高253億27百万円、対前年同期比103.7%）

食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」が好調に推移し、「モーニングスター」や「スイートブレッド」などの低価格帯食パンが大きく伸長するとともに、サンドイッチ用食パンの回復もあり、前年同期の売上を上回りました。

②菓子パン部門（売上高1,017億16百万円、対前年同期比108.8%）

菓子パンは、主力のコッペパンやヤマザキ菓子パンシリーズが伸長し、複数個入りの「ベイクワン」シリーズが堅調に推移するとともに、本年1月に規格の見直しをはかった薄皮シリーズが好調に推移し、生クリーム入りの生地とフィリングを使用した新製品「生ドーナツ」シリーズが寄与するなど、前年同期の売上を大きく上回りました。

③和菓子部門（売上高184億10百万円、対前年同期比101.2%）

和菓子は、主力の串団子や大福が伸長するとともに、値頃感のある複数個入りの饅頭が寄与し、ホットケーキも堅調に推移するなど、前年同期の売上を上回りました。

④洋菓子部門（売上高384億73百万円、対前年同期比105.3%）

洋菓子は、主力の「2個入り生ケーキ」や「プレミアムスイーツ」シリーズが好調に推移するとともに、コンビニエンスストアチェーン対応製品が伸長し、前年同期の売上を上回りました。

⑤調理パン・米飯類部門（売上高347億18百万円、対前年同期比107.2%）

調理パン・米飯類は、おにぎりが伸長するとともに、サンドイッチや調理麺が好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

⑥製菓・米菓・その他商品類部門（売上高395億26百万円、対前年同期比106.7%）

製菓・米菓・その他商品類は、㈱東ハトの「ポテコ」が伸長するとともに、㈱不二家の「ホームパイ チョコだらけ」が好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は2,581億72百万円（対前年同期比106.6%）、営業利益は92億51百万円（対前年同期比129.4%）となりました。

<流通事業>

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携して、「ランチパック 大盛り」シリーズやデイリーホット商品など、ヤマザキの技術を最大限に活用した競争力のある商品開発を推進しました。また、松戸・杉並ドミナントプロジェクトによりデイリーホットの収益改善に取り組むとともに、既存店舗の改装を行い、ヤマザキらしいお店づくりと個店毎の売上・収益の向上に取り組みました。当第1四半期は、チェーン全店売上高は前年同期を上回るとともに、営業総収入は直営店舗数の増加もあり増収となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は153億97百万円（対前年同期比105.9%）、営業損失は7億50百万円（前年同期は9億80百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、売上高は32億69百万円（対前年同期比106.6%）、営業利益は6億86百万円（対前年同期比106.2%）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は7,382億80百万円で、前連結会計年度末に対して197億50百万円減少しました。流動資産は2,686億98百万円で、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して226億22百万円減少しました。固定資産は4,695億82百万円で、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に対して28億72百万円増加しました。負債合計は3,359億77百万円で、支払手形及び買掛金等の支払債務の減少や借入金の返済により、前連結会計年度末に対して141億56百万円減少しました。純資産は4,023億3百万円で、自己株式の取得等により、前連結会計年度末に対して55億93百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は48.5%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億62百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	220,282,860	220,282,860	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月31日	—	220,282	—	11,014	—	9,664

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,647,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,533,600	2,085,336	同上
単元未満株式	普通株式 101,560	—	同上
発行済株式総数	220,282,860	—	—
総株主の議決権	—	2,085,336	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式54株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3-10-1	11,647,700	—	11,647,700	5.28
計	—	11,647,700	—	11,647,700	5.28

(注) 当社は、2023年2月24日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において、当社普通株式2,680,300株を取得しました。この結果、当第1四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含め14,328,117株となっております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (株)YKベーキングカンパニー 代表取締役社長)	専務取締役 YKベーキングカンパニー準備 委員会委員長	深澤 忠史	2023年3月31日
常務取締役 人事担当 人事本部長兼人事情報管理室長	常務取締役 人事担当 人事本部長	園田 誠	2023年3月31日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、双研日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,184	123,167
受取手形	※2 184	172
売掛金	123,520	102,409
商品及び製品	13,254	14,059
仕掛品	922	1,164
原材料及び貯蔵品	13,952	14,277
その他	14,690	13,805
貸倒引当金	△388	△357
流動資産合計	291,321	268,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	416,940	416,703
減価償却累計額	△304,580	△305,593
建物及び構築物（純額）	112,360	111,109
機械装置及び運搬具	557,718	558,097
減価償却累計額	△469,382	△472,088
機械装置及び運搬具（純額）	88,336	86,008
工具、器具及び備品	40,826	40,947
減価償却累計額	△33,197	△33,347
工具、器具及び備品（純額）	7,628	7,599
土地	114,813	114,824
リース資産	19,872	19,279
減価償却累計額	△12,933	△12,413
リース資産（純額）	6,939	6,866
建設仮勘定	2,307	2,358
有形固定資産合計	332,385	328,766
無形固定資産		
のれん	10,518	9,639
その他	12,847	12,919
無形固定資産合計	23,365	22,558
投資その他の資産		
投資有価証券	65,876	72,286
長期貸付金	812	2,793
退職給付に係る資産	490	472
繰延税金資産	16,129	15,714
その他	29,866	29,214
貸倒引当金	△2,217	△2,224
投資その他の資産合計	110,958	118,257
固定資産合計	466,709	469,582
資産合計	758,031	738,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 83,496	78,193
短期借入金	55,795	55,724
リース債務	3,159	3,123
未払法人税等	6,273	4,263
未払費用	39,079	34,907
賞与引当金	5,186	14,307
店舗閉鎖損失引当金	47	46
資産除去債務	29	35
その他	※2 44,272	35,848
流動負債合計	237,341	226,451
固定負債		
長期借入金	22,779	20,435
リース債務	4,476	4,281
役員退職慰労引当金	4,795	4,885
債務保証損失引当金	33	33
退職給付に係る負債	68,598	68,124
資産除去債務	4,977	4,903
その他	7,131	6,860
固定負債合計	112,791	109,525
負債合計	350,133	335,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,632	9,632
利益剰余金	317,816	318,709
自己株式	△21,891	△26,184
株主資本合計	316,572	313,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,838	27,592
繰延ヘッジ損益	△14	△8
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	5,635	3,918
退職給付に係る調整累計額	13,607	13,527
その他の包括利益累計額合計	47,166	45,129
非支配株主持分	44,158	44,002
純資産合計	407,897	402,303
負債純資産合計	758,031	738,280

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	259,727	276,839
売上原価	173,266	186,137
売上総利益	86,461	90,701
販売費及び一般管理費	79,515	81,365
営業利益	6,945	9,335
営業外収益		
受取利息	38	41
受取配当金	51	75
固定資産賃貸収入	244	244
持分法による投資利益	130	82
為替差益	386	68
雑収入	244	296
営業外収益合計	1,094	808
営業外費用		
支払利息	185	174
固定資産賃貸費用	82	76
災害による損失	1	126
雑損失	117	97
営業外費用合計	386	475
経常利益	7,653	9,669
特別利益		
固定資産売却益	26	28
関係会社株式売却益	—	76
助成金収入	※1 162	—
その他	13	36
特別利益合計	202	141
特別損失		
固定資産除売却損	185	203
減損損失	146	49
その他	113	127
特別損失合計	445	380
税金等調整前四半期純利益	7,410	9,429
法人税等	2,881	3,428
四半期純利益	4,528	6,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	608	518
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,920	5,483

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	4,528	6,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,378	△243
為替換算調整勘定	1,063	△1,989
退職給付に係る調整額	524	△86
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	13
その他の包括利益合計	3,944	△2,305
四半期包括利益	8,473	3,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,377	3,446
非支配株主に係る四半期包括利益	1,096	249

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結子会社以外の会社に対して下記の債務保証をしております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
㈱金沢ジャーマンペーカー	175百万円(銀行借入金)	169百万円(銀行借入金)
㈱とちかち帯広ヤマザキ	60 " (")	60 " (")
合計	235 "	229 "

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形	2百万円	—
支払手形	330百万円	—
流動負債その他 (設備関係支払手形)	213百万円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

前第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症に伴う政府によるまん延防止等重点措置等や各自治体からの営業時間短縮要請に応じたフレッシュペーカー等、海外を含む小売事業において営業時間の短縮等を実施いたしました。

当該営業時間短縮等による協力金等は、「助成金収入」として特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	9,304百万円	9,347百万円
のれんの償却額	390百万円	401百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,682	22	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年2月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,200,000株の取得を行っております。この結果等により、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が7,072百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が21,890百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,589	22	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年2月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,680,300株の取得を行っております。この結果等により、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が4,293百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が26,184百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
食パン	24,424	—	—	24,424	—	24,424
菓子パン	93,503	—	—	93,503	—	93,503
和菓子	18,189	—	—	18,189	—	18,189
洋菓子	36,552	—	—	36,552	—	36,552
調理パン・米飯類	32,392	—	—	32,392	—	32,392
製菓・米菓・その他商品類	37,054	—	—	37,054	—	37,054
その他	—	14,542	3,023	17,565	—	17,565
顧客との契約から生じる収益	242,117	14,542	3,023	259,682	—	259,682
その他収益	—	—	44	44	—	44
外部顧客への売上高	242,117	14,542	3,067	259,727	—	259,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,032	2,500	9,124	13,656	△13,656	—
計	244,149	17,042	12,192	273,384	△13,656	259,727
セグメント利益又は損失(△)	7,149	△980	646	6,815	130	6,945

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額130百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
食パン	25,327	—	—	25,327	—	25,327
菓子パン	101,716	—	—	101,716	—	101,716
和菓子	18,410	—	—	18,410	—	18,410
洋菓子	38,473	—	—	38,473	—	38,473
調理パン・米飯類	34,718	—	—	34,718	—	34,718
製菓・米菓・その他商品類	39,526	—	—	39,526	—	39,526
その他	—	15,397	3,228	18,625	—	18,625
顧客との契約から生じる収益	258,172	15,397	3,228	276,798	—	276,798
その他収益	—	—	41	41	—	41
外部顧客への売上高	258,172	15,397	3,269	276,839	—	276,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,759	2,192	9,151	14,103	△14,103	—
計	260,932	17,589	12,421	290,943	△14,103	276,839
セグメント利益又は損失(△)	9,251	△750	686	9,187	148	9,335

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額148百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	18円60銭	26円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,920	5,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,920	5,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,735	207,294

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

双研日栄監査法人

東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田浩一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	國井隆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【会社名】	山崎製パン株式会社
【英訳名】	YAMAZAKI BAKING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯 島 延 浩
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長飯島延浩は、当社の第76期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。